

中央労福協ニュース No.70 NEWSLETTER

労働者福祉中央協議会（中央労福協）

発行人 大塚 敏夫

〒101-0052

東京都千代田区神田小川町3-8 中北ビル5F

03-3259-1287 URL <http://www.rofuku.net>

第2回幹事会を開催

～「政策制度要求と提言」や国際協同組合年の取り組みを確認～

中央労福協は4月25日、東京・明大紫紺館で第2回幹事会を開催し、2012年度の「政策・制度に関する要求と提言」を決定するとともに、国際協同組合年に関する秋の行動展開に向けた取り組みについても意思統一を行った。

幹事会に先立ち午前中には第3回三役会が開催され、古賀会長が冒頭の挨拶で国会情勢に触れ、「さまざまな案件を抱え不透明だが、本当の意味で政策を前に進める政治を与野党ともに智恵を出してもらいたい」と連合からも働きかけを行っていくと述べた。

幹事会では山本副会長が挨拶し、「"協同組合がよりよい社会を築きます"という国際協同組合年のスローガンは、トータルな社会のありようがこれでいいのかという問題意識から提起されている。現場の組合員が理解し納得し確信をもって取り組めるようにしよう！」と訴えた。

今年度の「政策・制度要求に関する要求と提言」に関しては、政策委員会で取りまとめを行ってきた案を了承し（今年度の特徴や柱立ては前号を参照）、5月の連休明けから各党や関係省庁に要請を行っていくことを確認した。

9～11月を国際協同組合年の行動月間に

国際協同組合年に関する取り組みは、第1回幹事会（2/3）で設置を確認した「労働団体・事業団体連携行動委員会」での検討状況を踏まえ、秋の行動展開に向けた取り組み方針を提起。中央労福協加盟協同組合

の会員・組合員、とりわけ労働組合を中心に、「労金も全労済も生協も同じ協同組合グループ」であり「参加しともにつくる運動」であることを再認識し、協同組合の社会的価値の浸透や利用促進につなげることを目的に、9～11月を行動月間として中央におけるシンポジウムや各地域における取り組みを進めていくことを大筋で確認した。具体的には労働団体・事業団体連携行動委員会で更に詰め、7月に行動提起を行う予定だ。

反貧困全国キャラバン2012に中央労福協も参加

また、今年の7～10月に予定されている「反貧困全国キャラバン2012」についても対応を協議。2008にもキャラバンを実施し貧困問題の可視化で一定の成果をあげたが、その後も一向に改善されず閉塞感が漂う状況を開拓するため、クレサラや貧困問題に取り組む諸団体で今年もキャラバンをやろうと3月に全国実行委員会が立ち上がった。さまざまな議論がありまだ企画内容は固まっていないが、地域の様々な課題に取り組む人たちとつながれるような問題設定と手法を取り入れようという方向になりつつある。

幹事会では、中央労福協としても全国実行委員会（呼びかけ団体）に参加し、格差と貧困の拡大・固定化への歯止め、生活就労支援やセーフティネットの必要性の喚起、地域における協同組合の役割発揮などの観点からキャラバンに関わる方向で地域の実情に応じて対応していくことを確認した。



連合結成に尽力された鷺尾元会長、草野元事務局長相次いでご逝去 「お別れの会」開かれる



さる2月26日にご逝去された中央労福協鷺尾悦也元会長(連合元会長・7歳)の「お別れの会」が、4月23日「ホテルオーネクラ東京」で開催された。

「お別れの会」には、連合、基幹労連など労働組合関係者をはじめ、鷺尾元会長ゆかりのある人びと1000人を超える参列があった。

「お別れの会」では、発起人を代表して古賀伸明会長が、鷺尾さんの「愛される」人柄などのエピソードを披露し、故人の冥福を祈った。続いて、政府を代表して野田佳彦総理大臣、友人を代表して高木剛全労済協会理事長が、それぞれありし日の元会長をしのんだ。

鷺尾元会長は、1938(昭和13)年東京墨田区に生まれ、1966(昭和44)年に八幡製鉄労働組合の執行委員以降労働運動一筋に活動してきた。1990(平成2)年鉄鋼労連委員長、1993(平成5)年連合事務局長、そして1997(平成9)年から2000(平成12)年までの間は連合会長を務めた。中央労福協では1995年から5年間、会長を務められ、中央労福協設立50周年時の会長でもあった。

当時の第52回総会の挨拶の中で、鷺尾氏は「市場経済、市場主義が蔓延している中で、この50年の間に、協同組合組織とともに連携し、労働運動と協

同組合運動がつくり上げてきた共助という立場を改めて大きく強めていくということが、新しい勤労者福祉の展望を切り開くことになる」と主張されていた。

2001~2005年にかけて、連合 笹森会長(昨年6月4日死去)とともに、事務局長を歴任された連合総研草野忠義理事長(67歳)は、3月7日病気のため、ご逝去された。

5月14日、草野氏のありし日をしのぶ「お別れの会」が東京「品川プリンスホテル」で労組関係者など1000人を超す参列者のもと行われた。

「お別れの会」は、発起人代表の古賀連合会長、政府から野田総理大臣、自動車総連西原会長がお別れの挨拶を行い、さらに、日産自動車時代の後輩にあたる神野直彦東大名誉教授が、草野氏の思い出を披露し、お別れの挨拶をおこなった。

草野氏は、1943年福岡市に生まれ、全日産労組書記長等を経て、その後、連合結成に至る政策推進労組会議(全民労協)事務局次長に1982年就任、さらに自動車総連会長の後、2001年 笹森会長のもとで連合事務局長となられ、2005年以降は連合総研理事長であった。



おふたりのご冥福をお祈りします。

第83回メーデー中央大会開催

4月28日(土)代々木公園で、連合主催の「第83回メーデー中央大会」が開催され、約35,000名が参加した。中央労福協も労金協会、全労済、日本生協連、労協連、医療福祉生協連、ワークネットとともに、東日本大震災被災地を支援する催し物を出展した。

メーデー中央大会は、結集デモ、中央式典、ようとこそ!ユニオン・カーニバルの3部構成で開催された。

中央式典では、古賀連合会長が「東日本大震災の被災地の復旧には、働く場を確保することが重要。また、働くことを軸とする安心社会を実現することが必要」と主張した。

来賓として出席した野田総理は、政府・民主党として震災復興に全力で取り組む決意を表明した。日本に「子どもたちの元気」「地方の元気」「働く人たちの元気」を実現するために、「社会保障と税の一体改革」を何としても実現しなければならない、と訴えた。

厚労大臣、東京都、民主党、国民新党、社民党の来賓挨拶の後、中央労福協の山本副会長、労金協会の石橋理事長、全労済の田原理事長、日本生協連の芳賀専務理事、退職者連合の阿部会長が来賓として紹介された。

大会の締めくくりに、南雲実行委員会事務局長よりメーデー宣言、大野実行副委員長より閉会挨拶、徳永秀昭実行委員長代行のがんばろう三唱して、閉会した。

「ようとこそ!ユニオン・カーニバル」では、今年初めての試みとして、1.東日本大震災被災地支援スペース(連合ボランティア活動写真店 被災地

物産販売 ご当地キャラクターふっとさる大会 プロ野球選手会OB主催「キャッチボールクラシック」)2.野外音楽堂のイベント(構成組織・軽音楽エンカペラG、タヒチアンダンス、おやじダンス、おやじバンド)3.カテゴリー別スペースで様々なイベントが開催された。

その中で中央労福協は、東日本大震災支援の観点から震災発生以降様々な支援活動を行なってきた労金協会、全労済、日本生協連、労協連、医療福祉生協連、ワークネットによる4テントでの出展で、パネル展示や健康診断等を行ない、併せて毎年行なっている事業団体名を印刷した野菜・花の種に「国際協同組合年アピール文」を添付し、来場者に7,000袋配布した。



国際協同組合年(IYC) 「協同組合がよりよい社会を築きます」

新潟県労福協

「協同組合の新たな展開に関する研究委員会」報告勉強会を開催



新潟県労福協は4月25日、「協同組合の新たな展開に関する研究委員会」報告勉強会を開催した。2012国際協同組合年事業と位置付け、協同組合年の目的（協同組合の社会的意義を広め、政策整備をはかる）に資するとともに、協同組合に期待される新たな社会的役割について認識を深め合うため、少人数で内容の濃い勉強会を企画した。県内の協同組合関係者、NPO関係など、労福協以外へ呼びかけ、とくに新潟県と新潟市が参加した事は大きな成果だった。

研究委員会主査の高木郁朗氏から報告書の内容を中心に講演を受けて意見交換を行った。共助・共益の協同組合が公益を担い、社会的目的につながる事業を発展させていく可能性、「社会運動を事業化する」ことについて議論した。

県内3つの事例報告では、東日本大震災の救援・復旧活動で活躍した協同組合が今後さらに復興再生の段階で大きな役割を果たすこと、労働者協同組合若者就労支

援と雇用創出の取り組み、仕事・福祉・生きがいを総合的に取り組む「ささえあいコミュニティ生協」の事業が報告された。就労（就業）創出においても協同組合への期待は大きい。

この勉強会を開催した労福協の内部事情を最後に述べておきたい。それはこの研究委員会報告書を「お蔵入りにしない」ということだ。これまでにも成果物が生かされないケースが間々あったと思う。提言を具体化につなげる取り組みこそが重要だ。

（新潟県労福協 江花理事長より）



4/2新潟県労福協の勉強会、高木氏が講演

沖縄県労福協

労福協フォーラム2012国際協同組合年開催

4月18日 18時30分～(公財)沖縄県労福協主催の国際協同組合年フォーラムが、県立美術館の講堂で200名が参加し開催された。これは、国連が2012年を国際協同組合年に定めた事に起因し、協同組合に対する社会的な期待として貧困の撲滅、公正な配分、負担の正当なる分配を目指して貧困や雇用の問題に真正面から取り組むことに期待が寄せられている事から、沖縄県労福協は、様々な角度より考察

するため開催された。

フォーラムは、西揚市副会長の開会で始まり仲村信正理事長の主催者挨拶後、高木郁朗山口福祉文化大学教授・日本女子大学名誉教授が、「国際協同組合年の意義と労働者福祉運動」をテーマに講演を行なった。最後に、仲宗根清和副会長が閉会の挨拶を行なった。



主催者挨拶する仲村理事長



沖縄県労福協のフォーラム、高木氏が講演

協同組合がよりよい社会を築きます



埼玉労福協

県内5千避難者のネットワークづくり、生活支援を続けます。ご協力を!

地方労福協
だいじょくふくぎょう
Tokuhi RoFuku Kyō

昨年3月11日の東日本大震災、福島第一原発事故から1年経った現在でも、福島県から全国に62,000人以上が避難し、埼玉県では4,500人以上が避難生活をされている。

特に、加須市旧騎西高校に「役場機能」を移転した双葉町は、1,200人（町民の17.2%）が埼玉県内で避難生活をしている。

双葉町に寄添った支援を行っています。

3月31日に避難所としてのさいたまスーパー・アリーナが閉所され、4月1日から加須市にある旧埼玉県立騎西高校に双葉町役場・町民1,600人が移転した。

被災県ではない埼玉県に1,600人の避難所ができることで、マスコミからも注目されていた双葉町には連日全国から支援物資が届いた。しかし、本当に必要なもの・・トイレの掃除用具などはなかったため、埼玉労福協はこうした物資の提供を行うと共に、避



自立支援のミシン教室

難者の要望を聞きながら粉末茶や高齢者向けのお菓子などをきめ細かく提供した。

季節が夏に移る中、男性用の帽子（本田技研・ボッシュ、JAM加盟のクボタ提

供）、「タオルケット」・「女性用衣料」・「シャンプーや化粧品」を調達し提供した。タオルケットは生協パルシステムの組合員やボーリスカウト連盟、「シャンプー・化粧品」は株式会社ジャパンが提供、「セカンドハーヴェスト・ジャパン」や株式会社キューピーなどの企業から食料品の支援を得た。

JAM加盟の株式会社JUKからミシン8台を寄贈、旧騎西高校で生活する女性の（孤立防止！）自立支援の取組みも継続している（写真左下）。

埼玉県内11の自立支援グループ・「避難者」組織の支援

避難者の「孤立防止」と「相互扶助」を目的に、埼玉県内に13を超える組織・グループが立ち上がった。埼玉労福協は、さいたまコーポや埼玉弁護士会、NPO団体と連携して、各団体が開催する「避難者交流会」、イベント、レクリエーションの開催などに協力している。

3月25日には、埼玉労福協主催イベントとして、全県的な「ふれあい・交流」のために「スパリゾートハワイアンズへの日帰りバス旅行」を実施し、約400人の参加がされた。

旧騎西高校に避難している260人は現在でも、「教室」に畳を敷いて生活し、食事は「弁当」という避難所生活を強いられている。

埼玉労福協は、「したい支援」ではなく、「（被災者に）必要な支援」を行うことを基本に、県内5,000人の避難者のネットワークづくり、生活支援を続けます。ご協力をお願いします。

（埼玉労福協 永田事務局長報告）

西部労福協

2012交流事業in広島

4月20日と21日の2日間、西部労福協の交流事業が広島で開催された。

交流事業は中四国地方の歴史に触れ、西部ブロックの労福協の交流を図る目的で、毎年4月に定期的に開催されている。今年度は広島の宮島・鞆の浦の歴史探訪ウォークを実施し、中四国9県の労福協から77名が参加した。

一日目の宮島ウォーキングは広島ワークピアのコーディネイトでガイドが同行し、宮島にまつわる歴史を聞き、大願寺、大聖院へ足を延ばし安芸グランドホテルで宿泊。

二日目は福山市の鞆の浦にバスで移動。鞆の浦は、坂本竜馬ゆかりの地で、紀州藩に付け狙われ一時身を隠した屋敷や、資料館を見学、福山労働会館に移動し、解散式を行い交流事業を終えた。

（高知県労福協 山本事務局長報告）



宮島ウォーキングの参加者

お知らせ

新公益法人制度移行申請・会計処理に関する情報交換会

平成20年12月1日より新公益法人制度が施行され、現行の社団・財団法人は平成25年11月30日迄の5年以内に新制度の社団・財団法人に移行しなければならなくなりました。

すでに3年5ヶ月を経過しましたが、全国で4月末現在、34%余りが移行認定認可されたに留まっています。

中央労福協が地方労福協および地方労福協の会員および関連団体に今年アンケート調査した結果においても、32%余りが移行認定認可されたに留まっています。

そこで、移行認定・認可のための情報を提供し、具体的な申請方法に関する「移行申請に関する情報交換会」を、また、平成20年度の新公益法人会計導入には、相当な努力が必要と思われ、「公益法人会計に関する情報交換会」を併せて開催します。

1. 移行申請に関する情報交換会

7月2日（月）13:30~ 17:00

場所：東京・明治大学紫紺館3F

2. 公益法人会計に関する情報交換会

7月3日（火）13:30~ 17:00

場所：東京・明治大学紫紺館3F

3. 参加申込は地方労福協にお申し出ください。